在モントリオール総管轄地域内の概況（2025 年 3 月）

（公開情報に基づくもの）

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・3 月 2 日、州政府は、2023 年の運用開始後に大混乱を起こしたオンラインサービス「SAAQclic」をめぐる問題を検証する公開調査委員会設立を決定。

・3 月 4 日、連邦政府は、州政教分離法「州法 21」をめぐるカナダ最高裁の審理に正式に参加を表明。同法は公務員の宗教的シンボル着用禁止等を定めたもので、トルドー連邦政権は同法に反対の立場をとってきた。ジョラン＝バレット州法務大臣は、州の自治権侵害であるとして連邦政府の参加を非難。31 日、カーニー連邦首相は、連邦政府が問題視しているのは州による適用除外条項（特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする）」の予防的適用であると発言。ルゴー州政権は 2019 年に「州法 21」（2024 年に同条項更新のため再度適用）、2022 年に仏語保護に関する「州法 96」採択時に同条項を適用した。

・3 月 12～14 日、シャルルボワで G7 外相会合開催。

・3 月 15 日、モントリオール市で、退任するプラント党首の後任を決める「プロジェ・モンレアル」党首選実施の結果、ラブアン現プラトー・モンロワイヤル区長が選出される。一方で市の第一野党「アンサンブル・モンレアル」では、唯一の党首候補であったマルティネス・フェラダ前連邦観光大臣が 2 月に新党首に決定済み。モントリオール市長選を含む自治体選挙は 11 月実施予定。

・3 月 17 日、フィッツギボン前州大臣の 2024 年の辞職にともない実施されたテルボンヌ選挙区の補欠選挙実施の結果、ジャンティコール PQ 候補が 52.8%の得票率で圧勝。州議会における PQ 議員はこれで 5 人に。

・3 月 18 日、ルヴェーヴル州議会議員（無所属）は、連邦保守党候補として次回連邦総選挙に正式に出馬するため議員を辞職。同氏は 2024 年 4 月、与党(CAQ)院内幹事長を辞任後、離党していた。

・3 月 20 日、ナドー＝デュボワ QS 男性共同代表が辞任を発表。次回州総選挙（2026 年実施予定）まで議員を続けた後、政界を引退する意向。2022 年州総選挙で QS は伸び悩み、その後もレッサール＝テリアン前女性共同代表の辞職等、党内の混乱も相次いだ。21 日、ナドー＝デュボワ氏が務めていた議会代表職はガザル女性共同代表が引き継ぐ。23 日、クリッシュ＝リヴァール議員が暫定男性共同代表に就任。

・3 月 23 日、連邦総選挙戦開始。投票日は 4 月 28 日。

・3 月 25 日、州政府は 2025 年度予算を発表。136 億加ドルの記録的な赤字。成長率は 1.1%に下方修正される。景気対策として 2025～2035 年の州インフラ計画への支出は 110 億加ドル増え総額 1640 億加ドルに。また 43 億加ドルを米国の関税による影響を受けた企業に対する融資、投資支援、市場多様化支援等に充てる。

・3 月 28 日、連邦総選挙戦中のブロック・ケベコワのブランシェ党首は、州の農業を守るため、米国を含むいかなる貿易交渉においても供給管理制度を保護する法案を再度議会に提出することを約束。

・3 月 31 日、ブラックバーン州雇用主評議会代表は、6 月に実施予定の州自由党党首選への立候補を正式に表明。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・3 月 6 日、ホーガン州保健・コミュニティサービス大臣兼司法長官は、退任するフューリー州自由党党首兼

州首相の後任を決める同党党首選出馬のため大臣を辞任。同じく党首選出馬のため大臣を辞任したアボット前州住宅大臣兼メンタルヘルス・依存症対策大臣に続いて2人目の候補者。党首選は5月3日実施予定。11日、右を受けた小規模内閣改造。州保健・コミュニティサービスはヘギー州自治体・州関係大臣が、メンタルヘルス・依存症対策と住宅はストゥドリー州移民・人口増加・技術大臣兼仏語関係担当大臣が、司法長官はパーソンズ州産業・エネルギー・テクノロジー大臣が暫定的に担当する。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・3月3日、2月下旬に電撃辞職したキング前州首相が駐アイルランド大使に任命される。

・3月20日、2024年の州内のホームレス人口は318人を記録し、3年前と比べ倍増。都市部だけでなく州全域で存在が確認された。

・3月21日、2年前に始まった大西洋州医師登録制度の効果は限定的。同制度は、州をまたいだ医療行為に関する事務手続きを簡略化することで、各地の一時的なニーズに対応できるようにするもので、大西洋州で利用資格のある医師5500人中実際に登録したのは417人、PEI州に限定すると36人であった。大西洋他州から登録しPEI州で医療行為を行った医師は20人であった。

・3月25日、州議会開会。サラムン州副総督が読み上げた施政方針演説で州政府は、米国からの関税の脅威に対抗するための国内貿易障壁撤廃の一環で、コンフェデレーション橋通行料とフェリー料金撤廃を引き続き連邦政府に要求すること、また州から直接輸出することを可能にするための貿易港建設も検討することを約束。

(4) ノバスコシア(NS)州

・3月6日、ヒューストン州首相は、米国との貿易問題を受け再び関心が高まる石油ガスパイプラインプロジェクトに反対するブランシェ・ブロック・ケベコワ(連邦)党首を非難する決議案を議会に提出するも、全会一致の賛成を得られず。野党第1党のチェンダーNDP党首は、カナダの団結が最も重要な時であるとし反対。

・3月14日、米国を訪問中のヒューストン州首相は、ニューヨークでフォックスニュースのビジネス番組「The Claman Countdown」に出演し、加米間の貿易問題解決を訴える。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・3月7日、アーノルド・モンクトン市長が連邦上院議員に任命され市長を辞職。市長職は2026年5月に予定されている次回自治体選挙までテリオ副市長が務める。

・3月13日、ホルト州首相は、米国との貿易問題が落ち着くまでの間、毎週木曜日の記者会見を開始。

・3月18日、ホルト政権が初の州予算を発表。2025年度は143億加ドルの歳出、5.49億加ドルの大幅な赤字。米国関税対策費5000万加ドルを含めると赤字は5.99億加ドルにまでふくらむ可能性。ルガシー州財務大臣は、トランプ米国政権による関税の脅威のせいで州経済が冷え込んでいると説明。毎年均衡予算を達成するというホルト政権の選挙公約に反し、2029年まで毎年赤字となる見込み。

・3月26日、ホルト州首相は、州エネルギー公社NBパワーの将来に関する州民との公開協議開催を約束。NBパワーは50億加ドル超の負債と老朽化した発電施設を抱え、経営立て直しのため2024～2025年の2年間で20%近い大幅な電気料金値上げを行った。2009年、当時の州政府はNBパワーをQC州のハイドロケベックに売却しようとしたが州民や野党の大きな反対に直面し断念している。首相は、現状維持はあ

りえず、売却を含む全てのオプションを検討するとしている。
・3 月 31 日、連邦総選挙戦でセントジョンを訪問中のポリエーヴ連邦保守党党首は、米国を迂回して東西カナダを結ぶ鉄道やパイプライン等のインフラを構築する「国家エネルギー回廊」建設を提案。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率
・QC 州（パラス(Pallas Data)調べ、2 月 28〜3 月 1 日）: ケベック党(PQ)32%、自由党(PLQ)22%、与党ケベック未来連合(CAQ)20%、ケベック保守党(PCQ)15%、ケベック連帯(QS)10%、その他 1%
・QC 州（レジェ(Leger Marketing)調べ（以下同じ）、3 月 7〜10 日）：PQ30%、CAQ24%、PLQ19%、QS12%、PCQ12%、その他 3%

(2) 連邦政党支持率
・QC 州（同上）: 与党自由党(LPC)36%、ブロック・ケベコワ(BQ)25%、保守党(CPC)24%、新民主党(NDP) 8%、緑の党(GPC)4%、その他 3%
・QC 州（3 月 21〜23 日）：LPC41%、BQ23%, CPC23%、NDP5%、GPC3%、その他 4%

3 経済

(1) QC 州
・3 月 4 日、1 ヶ月延期となっていたトランプ米国政権による関税発動を受け、州政府は、影響を受ける企業支援、州酒類販売公社の店舗 SAQ から米国産製品の撤去、米国からの政府調達の見直し等の措置や対応を発表。ルゴー州首相は、地元産品の購入を州民に呼びかけ。
・3 月 6 日、連邦政府は、アトキンス・レアリス（旧社名 SNC ラヴァラン、本社モントリオール）がルーマニアで受注した CANDU 原子炉の設計費用の半額を支援するため最大 3.04 億加ドルの融資を発表。
・3 月 7 日、レヴィのデイヴィ造船所は、カナダ沿岸警備隊の極地砕氷船の新規建造のため 32.5 億加ドルの契約を獲得。2030 年納入予定。
・3 月 10 日、ユニクロは、今春夏にケベックのプラス・サントフォワとモントリオールのギャルリー・ダンジューに新規出店を発表。ケベック地域には初進出。
・3 月 12 日、モンテレジ地域に 70 億加ドルの EV 電池工場を建設中のノースボルト(Northvolt、本社スウェーデン)が本国スウェーデンで破産申請。
・3 月 13 日、米国政権によるカナダの鉄鋼・アルミニウムに対する 25%の関税発動を受け、連邦政府も鉄鋼とアルミを含む米国からの輸入品に対して報復関税を発動。
・3 月 17 日、マルテル・ボンバルディア社長は、連邦政府が米ロッキードマーティン製 F-35 戦闘機 88 機、190 億ドルの発注契約破棄を検討していることについて、契約破棄となった場合の米国政権による同社含むカナダのサプライヤーへの報復を懸念。
・3 月 17 日、韓国の EcoProBM と SK On による、ベカンクールの EV 電池用正極活物質(CAM)工場建設プロジェクトは、米国政権による関税の影響で頓挫の可能性。EcoPro 幹部は、カナダから米国への輸出品が課税されれば、本国韓国で生産して米国に直接輸出するのとほとんど変わらなくなると発言。
・3 月 18 日、モントリオール市議会は、手頃な価格の住宅不足解消に向けた取り組みの一環として、Airbnb

等民泊プラットフォーム上の賃貸を 6 月 10 日～9 月 10 日の原則年間 3 ヶ月間のみ許可する新たな条例を可決。
・3 月 20 日、自動車用シーリングシステム製造の Waterville TG（豊田合成）は、事業再編のため 13 のポストを削減。自動車業界の売上・生産減と不確実性を受けたもの。
・3 月 21 日、金融大手デジャルダンがカナダ経済の見通しを下方修正。米国とカナダの関税が発表通りに発動する場合、ビジネス環境の急速な悪化にともないカナダ経済は今夏にも不況に転じると予測。
・3 月 31 日、ルゴー州首相は、貿易ミッションでドイツを訪問。世界最大の産業技術展示会「ハノーバーメッセ」で防衛関連のビジネス機会を追求。またミュンヘンではヘルマン・バイエルン州首相府長官と面会。
・3 月 31 日、ルゴー州首相は、州の重要鉱物の採掘を急ぐため、鉱山プロジェクトに関する事務手続きを簡素化する必要があると発言。また州環境規制当局(BAPE)による環境審査の加速化にも言及。
・3 月 13 日、日本のセブン&アイに買収を提案しているコンビニ大手クシュタール（Couche-Tard、本社ラヴァル）が東京で記者会見を実施。ブシャール創業者兼会長は、同社が「友好的で相互に受け入れられる取引」に至る努力を続けていると発言。25 日、セブンは、クシュタールが米独占禁止法上のリスクを過小評価しているとの声明を発表。セブンはクシュタールとは米国の店舗売却に関する協議を続けているが、取引完了に向けた明確な道筋が示されず数年にわたり企業価値を損なうような取引には応じないとのこと。一方のクシュタールは、米規制当局の承認を得る道筋は明確であると表明済み。

(2) 大西洋 4 州
・3 月 4 日、1 ヶ月延期となっていたトランプ米国政権による関税発動を受け、大西洋各州政府は、影響を受ける州民や企業支援、州酒類販売公社の店舗から米国産製品の撤去、米国からの政府調達の見直しや停止、米国以外の貿易市場の追求等の措置や対応を発表。
・3 月 5 日、カナダインフラ銀行(CIB)は、NS・NB 両州間を結ぶ新たな送電線建設のため 2.17 億加ドルを融資すると発表。NS 州 Onslow と NB 州 Salisbury とを結ぶ既存の送電線(160km)の能力を倍増する。NS パワーCEO によると、プロジェクト費用総額は 8 億加ドルで、2025 年建設開始、2028 年完成予定。
・3 月 20 日、中国政府による、カナダの特定の品目に対する 25%の関税が発動。米国からのカナダの全ての品目に対する関税発動の脅威にさらされる中、ズワイガニ漁シーズンが始まろうとしている大西洋州の漁業にさらなる打撃。カナダ産海産物の輸出先トップは米国(67%)、中国(16%)。（※4 月 14 日現在、海産物を含む米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)適合品目は米国の関税対象外。）
・3 月 20 日、NS・NB 両州は、両州境で侵食対策が急務となっているシグネクト地峡の補強工事について、10 年間かけて連邦政府が費用の半額となる 3.25 億加ドル、両州が残り半額を 1.625 億加ドルずつ負担することで合意。両州は連邦政府が費用を全額負担すべきであると主張してきた。ティリーNS 州公共工事大臣は、米国の関税の脅威を受けた国内貿易強化の必要性に鑑み、NS 州と NB 州やカナダの他地域とつなぐ唯一の陸地を保護することがかつてないほど重要になったと説明。

(3) NL 州
・3 月 18 日、フューリー州首相が貿易ミッションで訪日。三菱、日本製鉄、JFE スチール、千代田化工建設他と面会。州政府発表によると、訪日はシーフード、天然資源、重要鉱物等の分野の貿易市場と投資機会の多様化に向けた取り組みの一環。

(4) PEI 州

・3 月 24 日、州政府は、州の電気自動車向け補助金プログラムからテスラ車を除外。25 日より適用。アルスノ州環境・エネルギー・気候変動対策大臣は、地元ディーラーからの電気自動車購入検討を呼びかけ。

(5) NS 州

・3 月 8 日、ハリファックスのアーヴィング造船所は、リバー級駆逐艦(RCD)の新規建造契約を連邦国防省から受注。最初の 3 隻の建造と関連費用を含む費用総額は 222 億加ドルとなる見込み。

・3 月 21 日、州議会は、州の電気自動車向け補助金プログラムからテスラ車を除外することを決定。

・3 月 28 日、NS ミグマチーフ議会は、ヒューストン政権による、天然ガス開発のための水圧破砕やウラン採掘を可能にする法案が可決されたのを受け、これに反対し法的措置をとると警告。

(6) NB 州

・3 月 19 日、州政府は、国内貿易障壁撤廃に向けた取り組みの一環として、酒類管理法改正案を議会に提出。他州からの直接購入、他州で購入した酒類の持ち込み制限撤廃、また他州への直接販売を可能にする内容。

・3 月 24 日、ホルト州首相は、大西洋 4 州を単一市場とする「自由貿易区域」の設立を大西洋 3 州首相に提案したところ、ランツ PEI 州・ヒューストン NS 州首相は賛同してくれたが、フューリーNL 州首相は、漁業部門の最低加工要件等があり包括的なアプローチは難しいと慎重な姿勢であると発言。

（了）